

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	541,408	固定負債	177,335
有形固定資産	510,348	地方債等	154,527
事業用資産	190,833	長期未払金	38
土地	81,382	退職手当引当金	19,803
立木竹	4,813	損失補償等引当金	145
建物	235,098	その他	2,823
建物減価償却累計額	-152,722	流動負債	25,299
工作物	48,688	1年内償還予定地方債等	14,270
工作物減価償却累計額	-34,915	未払金	6,666
船舶	849	未払費用	95
船舶減価償却累計額	-742	前受金	10
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,345
航空機	-	預り金	1,753
航空機減価償却累計額	-	その他	160
その他	3,608	負債合計	202,634
その他減価償却累計額	-3,606	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,381	固定資産等形成分	550,531
インフラ資産	314,678	余剰分(不足分)	-166,273
土地	58,914	他団体出資等分	73
建物	16,971		
建物減価償却累計額	-8,384		
工作物	524,027		
工作物減価償却累計額	-330,632		
その他	45,218		
その他減価償却累計額	-29,907		
建設仮勘定	38,471		
物品	17,082		
物品減価償却累計額	-12,246		
無形固定資産	345		
ソフトウェア	54		
その他	291		
投資その他の資産	30,715		
投資及び出資金	3,493		
有価証券	1,600		
出資金	1,894		
その他	-		
長期延滞債権	1,940		
長期貸付金	769		
基金	24,735		
減債基金	2,750		
その他	21,985		
その他	26		
徴収不能引当金	-217		
流動資産	45,553		
現金預金	29,884		
未収金	6,187		
短期貸付金	36		
基金	9,088		
財政調整基金	8,629		
減債基金	458		
棚卸資産	252		
その他	127		
徴収不能引当金	-22		
繰延資産	5	純資産合計	384,332
資産合計	586,966	負債及び純資産合計	586,966

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	267,648
業務費用	130,401
人件費	36,618
職員給与費	31,516
賞与等引当金繰入額	1,598
退職手当引当金繰入額	811
その他	2,693
物件費等	60,851
物件費	27,356
維持補修費	5,613
減価償却費	17,088
その他	10,793
その他の業務費用	32,932
支払利息	1,341
徴収不能引当金繰入額	290
その他	31,301
移転費用	137,247
補助金等	111,370
社会保障給付	24,783
その他	1,094
経常収益	73,902
使用料及び手数料	31,354
その他	42,548
純経常行政コスト	193,746
臨時損失	1,336
災害復旧事業費	817
資産除売却損	299
損失補償等引当金繰入額	65
その他	56
臨時利益	36
資産売却益	-13
その他	49
純行政コスト	195,046

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	403,141	556,725	-169,033	15,449
純行政コスト(△)	-195,046		-195,046	-
財源	193,382		193,382	-
税金等	112,338		112,338	-
国県等補助金	81,045		81,045	-
本年度差額	-1,664		-1,664	-
固定資産等の変動(内部変動)		-5,219	5,219	
有形固定資産等の増加		50,242	-50,242	
有形固定資産等の減少		-54,559	54,559	
貸付金・基金等の増加		9,462	-9,462	
貸付金・基金等の減少		-10,365	10,365	
資産評価差額	82	82		
無償所管換等	-986	-986		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			5	-5
比例連結割合変更に伴う差額	15,689	-	-	15,689
その他	-70	-71	1	
本年度純資産変動額	13,051	-6,194	3,561	15,684
本年度末純資産残高	416,193	550,531	-165,472	31,133

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	249,010
業務費用支出	111,769
人件費支出	35,270
物件費等支出	42,984
支払利息支出	1,337
その他の支出	32,178
移転費用支出	137,242
補助金等支出	111,364
社会保障給付支出	24,783
その他の支出	1,094
業務収入	261,000
税込等収入	112,198
国県等補助金収入	75,230
使用料及び手数料収入	31,413
その他の収入	42,159
臨時支出	841
災害復旧事業費支出	817
その他の支出	25
臨時収入	24
業務活動収支	11,173
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,793
公共施設等整備費支出	12,349
基金積立金支出	7,264
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,197
その他の支出	-18
投資活動収入	16,865
国県等補助金収入	6,043
基金取崩収入	8,488
貸付金元金回収収入	2,232
資産売却収入	63
その他の収入	39
投資活動収支	-4,927
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,043
地方債等償還支出	13,472
その他の支出	571
財務活動収入	8,772
地方債等発行収入	9,029
その他の収入	-257
財務活動収支	-5,272
本年度資金収支額	974
前年度末資金残高	27,387
比例連結割合変更に伴う差額	-135
本年度末資金残高	28,226
前年度末歳計外現金残高	1,616
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	1,659
本年度末現金預金残高	29,884

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による低価法または最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～65年
工作物	2年～75年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、または一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定した額計上しています。
- ③ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	40百万円	—	40百万円
黒島旅客船有限公司	—	40百万円	—	40百万円
西肥自動車株式会社	—	39百万円	—	39百万円
宇久観光バス株式会社	—	18百万円	—	18百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	4百万円	—	4百万円
計	—	145百万円	—	145百万円

(2) 係争中の訴訟等

—

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	17.89%
長崎県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合	比例連結	21.44%
(地独)北松中央病院	地方独立行政法人	全部連結	—
(地独)佐世保市総合医療センター	地方独立行政法人	全部連結	—
(公財)佐世保地域文化事業財団	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	—
(公財)佐世保市学校給食会	第三セクター	全部連結	—
させぼパール・シー(株)	第三セクター	全部連結	—
世知原温泉(株)	第三セクター	全部連結	—
宇久観光バス(株)	第三セクター	全部連結	—
させぼバス(株)	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 市の一般会計と全ての特別会計は、すべて全部連結の対象としています。（全体財務書類）
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	481百万円
土地	481百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	383,775	35,366	34,756	384,385	192,011	6,191	192,373
土地	81,611	3,897	4,092	81,415			81,415
立木竹	4,775	39		4,813			4,813
建物	236,378	24,128	25,462	235,044	152,748	4,878	82,296
工作物	48,642	5,023	4,826	48,838	34,915	1,246	13,923
船舶	849			849	742	37	107
浮標等							
航空機							
その他	3,652		45	3,607	3,606	29	
建設仮勘定	7,870	2,280	331	9,819			9,819
インフラ資産	673,848	14,634	5,051	683,431	368,923	8,816	314,508
土地	57,560	1,363	30	58,894			58,894
建物	16,980	6	15	16,971	8,384	323	8,587
工作物	520,402	3,938	463	523,877	330,632	7,903	193,245
その他	44,500	1,586	867	45,218	29,907	590	15,311
建設仮勘定	34,406	7,742	3,676	38,471			38,471
物品	15,880	1,650	2,041	15,488	12,286	-6	3,202
合計	1,073,502	51,650	41,849	1,083,304	573,220	15,000	510,083

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	62,109	59,335	5,545	41,440	13,199	5,211	5,535	192,373
土地	30,772	36,369	1,276	6,447	3,589	1,578	1,383	81,415
立木竹	4,813							4,813
建物	19,833	21,356	4,268	23,460	7,917	1,888	3,574	82,296
工作物	1,044	1,593		9,046	506	1,681	54	13,923
船舶							107	107
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	5,646	18		2,488	1,187	64	417	9,819
インフラ資産	218,282		20	72,489	19,678	14	4,025	314,508
土地	52,560		1	2,044	2,931	1	1,356	58,894
建物	6,576		19	1,552	19		421	8,587
工作物	137,048			40,411	15,499	13	274	193,245
その他	9,315			5,996				15,311
建設仮勘定	12,784			22,485	1,229		1,973	38,471
物品	408	15	4	2,097	72	4	602	3,202
合計	280,799	59,351	5,568	116,026	32,949	5,229	10,162	510,083